

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）  
分担研究報告書

将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に関する研究

研究分担者：奥村 晃子（公益財団法人 日本医療機能評価機構 EBM 医療情報部）

**【研究要旨】**

持続可能ながん情報提供体制の確立に向けて、班会議およびワーキンググループにて、提供すべき情報と提供体制、関連組織との連携のあり方と課題について、主に診療ガイドラインを普及する立場から検討した。

A. 研究目的

診療ガイドラインの内容をふまえた信頼のできるがん情報を国民向けに迅速かつ持続的に提供する体制を構築する。

作成にかかる作成者側への負担が増している現況を鑑み、診療ガイドライン作成と一般向け解説作成の連携を図るしくみ、診療ガイドラインを作成する学会側との協力体制を構築する必要性が確認された。

B. 研究方法

2018年度は、2017年度に引き続き、班会議にて提供すべき情報と提供体制、関連組織との連携のあり方と課題について討議した。また、2018年12月に開催された「将来に亘って持続可能ながん情報提供体制に関する意見交換会『患者・市民のための情報づくりに向けて：All Japanでの協力・連携の体制づくりを考える』」において、EBM普及推進事業（Minds）で実施している一般向けの情報提供の現況と課題について発表し、関係組織、参加者との意見交換を行った。

D. 考察

2019年度は、2017-2018年度の検討内容を基に、信頼できる必要な情報を持続的に国民へ提供するための連携体制構築に向けた具体的な取り組みが求められる。

C. 研究結果

診療ガイドラインと連動する一般向け情報提供が望まれる一方、診療ガイドライン

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし